

クニマスの里帰りは大丈夫か。



議員 小林幸悦 翠巒会

市長 公式回答は出来ない状況。

岩瀬北野線の延伸計画と都市計画道路の見直しについて

質問 内川橋から横町橋までの整備計画区間が完成すれば、国道105号線までの区間は完成となるが、合併前の計画では、国道105号線よりさらにその先の大徳橋までが計画区間と認識しているが、その計画に変更はないのか。また、その区間の整備も早急に行うべきと思うがどうか。

答弁 延伸計画に大きな変更はない。その整備については、都市計画道路における事業効果の高い路線、箇所から優先順位をつけて整備をしていく予定でいる。

質問 現在事業中の区間は、角館総合病院のオープンまでには完成させたいとのことだが、計画どおり進んでいるのか。

答弁 平成27年度までの事業費ベース見込みでの推測では、完成は計画年度からずれ込むが、病院の完成と連動できるように予算確保に向けて国、県に対して強力に働きかけていきたい。

質問 都市計画道路沿線では、住宅建築等において多くの制約を受け、不利益を被る事例もあるようであるが、実現の可能性がないものや必要性がない都市計画道路に

ついては見直すべきと考えるがどうか。

答弁 長期にわたり未着手な路線や区間については、今年度において廃止、幅員変更、ルート変更等の見直しを行いたい。

伝建群の復元事業と施設整備及びお祭り会館(曳山会館)について

質問 庁舎整備計画が方向づけされれば、早急に「火除け」の復元の具体的な計画に入れると思うが、素案などの検討はしているのか。

答弁(教育長) ①防火機能を持たせての公園広場等の整備。②土塁の復元整備。③木戸門の設置の検討。の三つの案を主たるものとして検討している。今後、様々なアイデアを盛り込み、協議の上、整備に向けてさらに検討していく。

質問 弘道書院が建てられていた場所が見つかり、発掘調査が行われた。弘道書院の復元を望む声が多くあるが、その考え方は。

答弁(教育長) 復元に向けては、検討委員会や関係者と事業実施計画の内容を精査し進めていきたい。
質問 市に寄贈されている「岡田家」は老朽化が進み使用できない状態にあるが、母屋を解体し、庭園等を生かした公園として整備を

してはどうか。

答弁(教育長) 現在では解体等は考えていない。利活用については今後も検討していく。

質問 曳山行事は外町の行事で内町には馴染まないもので、建設するとすれば曳山会館の場所は現在の中町庁舎が適地と思うが、どのような考えでいるのか。

答弁 建設の是非も含め、財源や場所、規模、形態等検討しなければならぬ時期と認識している。

クニマス未来館(仮称)とクニマス確保について

質問 山梨県水産技術センターにおいて行われているクニマスの生態調査と増養殖状況によると、クニマスは生存力が低く飼育は難しいとのことであるが、クニマス未来館における展示・飼育は大丈夫なのか。また、展示できない状況でのクニマス未来館の整備はあり得ないものかと考えるが、そのような事態での対応等、稚魚の受け渡し等、山梨県側との協議は大丈夫なのか。

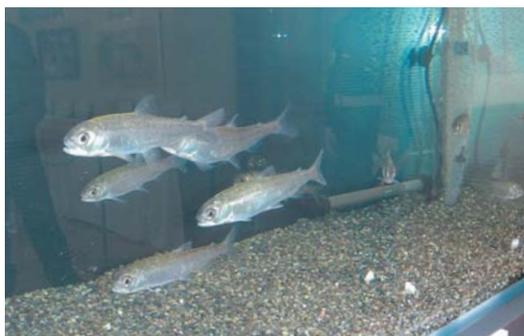
答弁 クニマス未来館の整備の目的は田沢湖の再生という大局的な意味合いから、中長期的な視野に立ち、整備計画は進めていく。

クニマスに関する増養殖等の情報は、担当者同士での共有は行われているが、稚魚の受け渡し等に関しては、公式回答は出来ない状況にあることをご理解いただきたい。

質問 秋田県では阿仁の内水面試験場においてクニマスの研究を行うとのことであるが、現時点での動きは。

答弁 クニマス受け入れのため、態勢強化を行うと担当者レベルでは協議している。

(真崎寿浩記)



■クニマスの生態展示は可能か？



阿部 則比古 議員

市内医療機関との連携を図れ。

市長 構築に向けて準備している。

医療連携がなっていない

質問 慢性的な医師不足を中心とした、いわゆる医療資源不足の中で市民に最善の医療を提供していくためには、まずは同じ行政体に属する市立病院と診療所の綿密な連携、さらには市内開業医との連携が非常に大切であるし、病院内にあつては診療科目を超えたチームプレーがなくては、市民の切なる付託に応えることは出来ない。市内の医療従事者の情報交換や交流がお互いの信頼の醸成と綿密な連携に不可欠だ。他の自治体では担当部局が色々苦勞してやっている様だが本市では医療局があらながら市立病院と診療所ですら密接な連携が取れていると言えない。今後こうした点をどうするつもりか伺う。



■地域医療に貢献する診療所

答弁 全く同感の思いで各種施策に当たっている。平成26年度の組織再編と、機構改革でも病診連携、さらに将来、医療と介護、予防事業を政策的にリンクさせるため医療連携政策監を市民福祉部に配置している。医療、保健、福祉行政を含めた仙北市医療行政協議会が、平成21年度から設置になっていて、健康フォーラムや勉強会等活発な活動をしている。この協議会が保健と福祉と学校保健と医療連携の4部門をセットして、各代表の先生方に熱心に活動して頂いている。また病院改革でも先生方から多くのご意見を頂戴し今の病院の姿になっている。さらに市立角館病院では大曲仙北医師会、大曲仙北広域市町村圏組合と協定して休日救急救命等の対応も行っている。今後包括支援センターや福祉部門との連携も今まさに進めており、地域包括ケアシステムの構築に向けて準備に入っている状況にある。

悪性感染症対策は大丈夫か

質問 韓国では中東から帰国しマーズコロナウイルス病を発症した男性患者への初期対応の失敗から1万6千人を超える隔離者と36名の死者を出し、やっと終息した。

本市は海外からの観光客も多く、こうした病原体がダイレクトに持ち込まれる可能性もある。具体的な防除体制ができてくるのか。

答弁（後藤医療局副管理者）

医療機関として来院者に陽性の疑いがあれば、発生地への渡航歴・居住歴・感染者への接触・診察・看護・介護等を確認する。陽性が疑われる場合は速やかに保健所に連絡して指示を仰ぎ、指定医療機関に搬送し、同時に県に報告して行政検査実施の適否を判断する事になっており、そこから絶対拡散させない準備はしている。

新統合庁舎の建設場所を再考せよ

質問 新統合庁舎を取り巻く様々な現況を勘案すれば合併特例債の充当出来る期限を逸してしまうと、その後の建設は財政上極めて困難になると推察される。一方で市が提案している現在の市立角館病院の管理棟を利用する案は市政に混乱を招くだけで目の目を見るところは到底思えない。「みんなの庁舎検討委員会」の答申場所に立ち返るべきだ。

答弁 「みんなの庁舎検討委員会」では財政面に配慮すると庁舎本来の役割や機能等の根本部分の



■利用方法が問われる角館病院管理棟

自由度に制約が課されるので、財政面の議論抜きの協議をお願いした。当時、角館病院の移転が正式に決まっていなかった事から、統合庁舎の候補地として考慮出来る環境ではなかったため国道46号線角館バイパス付近が適当との提言を受けた。

提言では、合わせて庁舎の役割・機能性・利便性・防災拠点の視点からも答申を頂いたが、これらについては、この度の庁舎整備基本構想に十二分に反映されたと思っている。

また、既存施設の有効活用による財政負担の軽減等、多面的な検討の結果として現状では最善の提案と認識している。

（門脇民夫記）

介護保険制度と高齢者の暮らしに心配りを。

共産党 平岡裕子 議員



市長 介護に不安を感じることがない様に取り組む。

介護保険制度と高齢者の暮らしに充実を

質問 医療介護総合確保推進法の制定により、要支援1・2と認定された方の予防給付が介護保険サービス枠から外れ、要介護1・2認定の方は、特別養護老人ホーム入所基準から外れることになり不安を抱えた高齢者の対応のために高齢者福祉の充実をどのように図っていくのか。

答弁 今度は、地域支援事業に移行していくことになるが、介護に不安を感じることがないように、大曲仙北広域市町村圏組合介護保険事務所と連携して取り組みを再強化したい。生活支援体制整備事業については、生活支援活動の実績のある団体・個人の専門知識を有する方々で研究会を立ち上げて今年度中に協議体を設置したい。しっかりと対応していきたい。

質問 老人クラブの活動は、地域に根ざした生活支援活動ととらえることができ、助成金のおよそ半分が各老連の負担金に消えてしまふ。助成額の見直しはできないか。
答弁 高齢者を主体とする健康保持と生活支援という観点から、活動や役割が地域に不可欠な組織として大きな期待をしている。最近では、老人クラブに対して社会的な役割を担うという意識が大変高く

なってきたっており、公共の活動を行う団体としてとらえている。ご意見をしっかりと聞き、見直しも当然必要だと思う。

質問 市の事業の中で、非課税世帯で要介護4・5認定の方を対象に行なっている家族介護用品支給事業を、要介護3認定の方まで、助成金の拡大の見直しはできないか。併当の配食サービス事業は、必要な人に届いているか。

答弁 このことについては、大曲市、美郷町とともに大議論になっている。協議の中でしっかりと協議したい。

弁当配食サービスは、200円自己負担いただければ受けることができる。必要とする人により届くように、仙北市社会福祉協議会と連携してやっていきたい。

質問 今年度は、月5000円が限度といわれていた介護保険料基準額が6100円になり、年金の1か月分が保険料となる実態である。国民健康保険のように法定軽減をされるべきと思うがいかがか。

答弁 金額の設定については大激論をした。他市町に比べ、高い設定はしたくない思いである。できるだけ軽減したい思いでの9段階である。理解してほしい。見直しには、様々な状況を考えて議論に臨みたい。

次期総合計画と市民の暮らしに活路を

質問 仙北市の基幹産業は農林業と言われながらも、担い手がない、交付金の削減、コメの低価格で暮らしは大変だ。兼業しながら農地を守り食料自給に努めている稲作農家の今後の暮らしはどのようになっていくと考えるか。

答弁 稲作経営においては、農業法人や大規模農家による集積や大規模拡大による規模拡大による低コスト経営を目指す営農が主体になる予測もついている。規模が小さくても消費者ニーズを把握し農産物に付加価値をつけ、自らが販路を開拓している方もいる。新たな農業の糸口、切り口になるのかなという思いもある。

質問 児童生徒の通学路の状態がひび割れ・つぎはぎの道路が目につくようになり、自転車走行に危険を感じる。順次改修が必要と思うが計画について伺う。また、通学路に街灯も少なく子や孫の通学を心配しておられる方もいる。設置計画も伺う。

答弁 市全域に、道路の老朽化による舗装面のひび割れ等が多く目に付く現状にある。部分的であつても苦情を減らすためにも発見を早く行い、スピード感をも

って補修を心掛けたたい。街灯は、設置基準の見直しを望む声もいただいている。見通しの悪い通学路、学校近くのT字路、住宅と避難路を結ぶ付近などへの設置、市が所有するLED化の未整備500灯も改修を進めていく。

環境衛生について

質問 ごみ集積所の設置と改修費用の助成について伺う。

答弁 市内には556か所の集積所がある。これ以上増えたと回収が大変である。設置は集落・町内で対応してほしい。改修費用の助成は検討中である。

質問 4月から改訂されたゴミ出しカレンダーは、不評な声がたくさん聞かれる。見直す考えはないか。
答弁 今年度から祝日・振替休日でもゴミ収集を行っている。前のカレンダーより改良できたと思っていたが、わかりやすさに欠けていた。わかりやすいものに作り変えたい。(阿部則比古記)

■不評のゴミ出しカレンダー



公明党 熊谷一夫 議員

地方創生、将来人口減、少子高齢化、若者定着にどう取り組むか。

市長

企業誘致・産業振興を進め、たくさんの施策を展開したい。

地方創生、少子化対策について

質問 県が地方創生有識者会議に示した秋田版総合戦略の目標数値を基に、仙北市の将来人口形態、合計特殊出生率、結婚・出産・子育てする若者世代への具体的な少子化対策、地域経済分析システム（リーサス）を活用した総合戦略の策定をどう考えるか

答弁 市の将来人口ビジョンは、12月策定を目標に作業を進めている。市の人口は毎年5000人弱マインス傾向にあり、2010年2万9千人から60年には、1万432人に、64.77%の減少推計値となっている。（国立社会保障・人口問題研究所推計）

合計特殊出生率を2050年に2.5とするには現実的には厳しい目標数値と考えている。企業誘致・産業振興を進め、60年の人口減少率を50%以内にとどめる目標で、今たくさんの施策を展開しようという準備を進めている。

現在取り組んでいる結婚支援・子育て支援等に、国・県の制度も活用しながら雇用や出会い創出の事業強化などに努めていきたい。

地域経済分析システムを活用して現状分析を行い、仙北市総合戦略を策定し、従来の取り組みにと

られない効果的な施策の策定をしていきたい。

マイナンバー制度と活用について

質問 マイナンバー制度への取り組みと情報流出対策、更に窓口業務の「コンビニ交付サービス」についてどう考えるか。

答弁 個人番号カードの交付は来年1月からの運用開始に向けて進めている。特定個人情報保護法等の条例整備は次の定例会に提案する準備をしている。個人情報流出防止対策としては、基幹システムと情報システムを相互アクセス出来ないようにし、職員のセキュリティとモラル意識の向上に努めていく。

コンビニ型交付サービスの導入は、多額の初期投資費用が掛かる。日本郵便サービスの方が割安感があるとの分析もあるので、今後検討したい。

生活困窮者の自立支援について

質問 本年4月からの生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活保護に至る前に、人間としての自信と誇りを取り戻し自立できる様な支援策として何を行っているのか。藤里町社協では住民の戸別訪問を

実施し、113人を超える引きこもりが判明した。そこから一般就労に結びつける取り組みを行っている。又、支援モデル事業として取り組む湯沢市やNPO法人大仙親と子の総合支援センターの様な先進事例があるが仙北市はどう取り組んでいるか。

答弁 生活困窮者自立支援法の2必須事業と任意事業の5事業があるが、仙北市社会福祉協議会に委託して自立相談支援事業を行い、住居確保給付金は福祉事務所が直接実施している。

生活困窮者の現状把握が、大変重要な取り組みである事は理解している。相談窓口だけでなく、家庭訪問や面談等も実施している。市社協には相談支援員1名・就労支援員3名、福祉事務所に相談支援員1名を配置している。今年の4月から8月ま

で63件の相談が

あった。湯沢市、大仙市の様な積極的な活動できるように支援を高めていく。

行政は一人一人に生き生きとした生活・人生を営んで頂く応援者にならなければいけないという思いを持って進んでいきたい。

（高久昭二記）



■証明書交付サービス機

用語解説 地域経済分析システム（RESAS）…地方創生本部が地方自治体を支援する為に、地域経済に係わるビッグデータを収集し、わかりやすく「見える化（可視化）」するシステム。

馬で地域を活性化しよう。



仁政クラブ 佐藤 大成 議員

市長 そのアイデア大変興味深い。

馬を活用した地域づくり

質問 ハコモノに頼る政策ではなく地域の歴史・文化を尊重する上で馬を活用したまちづくりを提案する。戸沢・佐竹氏には勇猛な騎馬武将が多かったし、市内には駒ヶ岳など馬に由来した地名も多々ある。また、馬肉は別名「さくら肉」であり、市のイメージとも合致する。また、伝統ある角館高校馬術部の復活にもつながる可能性もあるがどうか。さらに、ふるさと納税の寄付金使途として馬に関連した事業を加えてはどうか。

答弁 馬を活用した地域活性化のアイデアは大変興味深い。実現のためには、馬の愛好者を増やすことが必要と感じる。まずは市民が馬と触れ合える機会を提供することが最初の一步と考え、秋田県馬術連盟や仙北市馬術協会とも相談したい。また、角館高校馬術部については、これまで関係機関に再興を申し入れてきた経緯はあるが、今も休部状態が続いている。しかし、現在角館高校2年の生徒が馬術連盟指導者の下で練習を継続しており、継続して馬術部の再開等について粘り強く取り組みを進めたい。ふるさと納税の使途についても今後検討したい。

総合計画アンケートに見る若者・子育て支援を問う

質問 市が行った総合計画アンケート中、若者・子育て世代が移転したいと考える理由の第1位は「働く場がない」であった。これは魅力的な職場がないとも分析されるが、市では対応策も含めどう捉えているのか。さらに、就業支援についての満足度も低いが、この理由をどう分析しているのか。また、移転したい理由の第2位は、「娯楽の場がない」であったが、こうした世代がどのような娯楽の場を求めているのかについて把握し、そして、課題についての対応策は検討しているのか。

答弁 若者・子育て世代が「働く場がない」と回答した内容については、大きく分類すると、希望する職種がないという意味と、希望する条件に合った職場がないという意味が推測される。若い世代は、自らが望む職種への就業意欲が強いことや、日常生活においても出費の多い世代であり、可能な限り労働に対する対価が多い就業先を希望するという側面があると分析している。これまでも若者・子育て世代が就業を望むような企業を増やすために、ホテルや工場の新設・増設、市内事業者の起業や規

模拡大への支援を行うなど努力を

続けている。今年度からは、地方創生型先行交付金を活用した中小企業活性化支援事業であったり、工場用地の造成が終了している食品加工事業の早期の立ち上げであったりと、この他にも様々な取り組みも始めている。さらには、地方創生特区の規制緩和によつて農業生産法人の設立も認可されたなどの実例が出てきたため、特区ならではのメリットも最大活用したい。また、就業支援に対する満足度が低かった結果については、これまでの施策で何らかの利益を受けた実感に伴わない、または対象者が限定的ということ等がその要因ではと分析している。今後対応を急ぎたい。

「娯楽の場がない」ということについては、仮に不足しているとしても、それを自治体が整備するものなのかという側面もある。しかし、高校生などの意見によると、「スポーツ施設の充実」等が挙げられている。また、これについては、今後中学生にも対象を広げ調査したい。第2次総合計画、や地方版総合戦略に反映させるためにも各世代、各種団体等の意見を聞きながら進めたい。

ケーブルテレビ開設を

質問 現在、TBSやテレビ東京系列は本市で視聴することはできない状況であるが、ケーブルテレビを導入すれば、こうした地方間格差を是正できる。また、その他防災・地域情報の発進にも役立つ上、定住促進の効果もあると考えられているがどうか。

答弁 平成18年の市議会一般質問でも議論となったが、その際、工事費や維持費が大きいことが課題とされた。ケーブルテレビ導入のメリットは認識しているが、現時点で市町村等が行うケーブルテレビ設置に対する国等の財源措置は無く、また、スポンサー確保についても難しいため大変厳しい。一自治体よりも広域的な取り組みをすることが実現の近道かと考える。

(高橋 豪記)



■まちづくりに馬を活用しよう